九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

ソ連の新社会経済発展戦略

郭, 伝玲
中国国際問題研究所

https://doi.org/10.15017/14353

出版情報：法政研究. 54 (1), pp.205-217, 1987-09-19. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

資　料

ソ連の新社会経済発展戦略

郭　伝　玲
谷　川　榮　彦
郝　暁　卿　訳

〔要約〕

ソ連は、経済力と軍事力を強め、国内の政局を安定させるとともに、軍備競争や世界の新しい科学技術革命などの挑戦に対処するため、社会経済の発展を促進する新しい戦略をつくりだした。この新しい戦略は、より開放的な指導方針や経済発展の加速化、総合的管理の実現、外交政策との結びつきの強化などに重点をおいているところに特徴がある。この基本目標を実現することができるかどうかは、とくに前半の五年間にかかっており、そこでは経済管理の改革がキーポイントである。この経済改革には、有利な条件もあれば不利な条件もあるので、ある程度の効果をおさめることができるとしても、予想どおりの目的に完全に達するのはけっして容易なことではないとみられる。

×　×　×　×　×

ゴルバチョフは、ソ連共産党の書記長になってから、過去十数年間におけるソ連の社会経済発展の経験と教訓をまとめ、国内外の情勢を分析したうえで、ソ連における社会経済発展の新しい戦略を提出したが、それは第二十七回ソ連共産党代表大会で採択された。この新しい戦略は今後、ソ連の社会経済の発展に対し大きな影響を与えるであろう。本論文では、ソ連のこの社会経済を発展させる新しい戦略について初歩的な分析をおこないたい。

一　新戦略提起の背景と意図

「発展の加速化」というソ連の新しい戦略は、国内外における複雑な背景のもとで生まれた。

まず、国内を見てみると、伝統的な経済管理体制はすでに「時代遅れ」になっており、そのため集約化の方針を貫徹するのは難しく、長い間、社会経済の発展のなかで生じた問題が山積している。したがって、経済力と軍事力を強め、国内の政局を安定させるためには、どうしても新しい戦略を策定し、社会経済の発展を促進しなければならない事態に直面している。

ゴルバチョフは、ソ連の社会経済が相当きびしい停滞に悩まされているときに就任したのである。その経済危機は、主として三つの面に表われている。まず、七十年代の初期から、経済の成長率は下降線をたどりつつあった。八十年代に入ってか

ら、下降の傾向はさらにひどくなっている。国民所得という総合的な経済指標を例にとると、八十年代前半（一九八一―一九八五年）における年平均成長率は、三・一％にすぎず、六十年代後半（一九六五―一九七〇年）の七・二％の四三％にしか達していなかった。この数字は、国家が必要とする最低の経済成長率（四％）よりも大幅に下まわっている。それと同時に、その他の多くの重要な経済指標も、その成長率に程度の差こそあれ、下降の傾向を呈している。

つぎに、経済効率の増強もかなり遅れていた。すなわち、六十年代の末期から七十年代の初期にかけて、社会的再生産における粗放経営の要素がしだいになくなっていく条件の下で、ソ連当局は、経済を集約的方向に移行させるような方針を打ち出した。そして、第二十六回ソ連共産党代表大会で、そのことが経済を発展させる党の戦略として決められた。実際に証明されたように、伝統的な経済体制と政治体制のもとでは、集約化の方針をおしすすめるのは困難であって、質と効率を高めるための努力は、ただ微々たる効果しか発揮しえなかった。一九八五年までの国民所得の成長の三分の二は、依然として粗放経営要素の投入によって得られたのであり、集約的経営要素の比重は、三一％しか占めていないのである。低い質と効率、及びひどい浪費問題というソ連経済の現実に対し、ゴルバチョフは、ソ連経済はすでに「浪費経済」に変ったときびしく指摘した。

第三に、農業は一九七九年から連続的に不調に見舞われていた。エネルギー開発の条件も悪化する一方であり、それは、一九八三年に石油の生産量が連続して下降するという現象が初めて表われた。交通機関や運輸手段も経済発展の必要に適応できていない。また、基盤整備のための建設が総花的で、財政的な困難をひきおこしている。世界経済のなかで、ソ連の経済的地位が下りつづけていた背景にはこういう理由があった。輸出品は競争力に欠けており、国内市場においても供給が不足している。七十年代の中期から、ソ連は、米ソの経済競争において長期にわたって守りつづけてきた経済成長率の優勢を失った。一九八三年と一九八四年にソ連の経済成長率は、戦後初めてアメリカを下回ったのである。そのため、ソ連が経済面でアメリカを追いこそうとする努力は大きな打撃をうけ、一九八五年になっても、両国の基本的経済指標の対比は依然として七十年代中期の水準にとどまったのである。何らかの方法でこの不利な局面を変えなければ、数年後には、ソ連の経済力は日本に追い抜かれ、二等国に落ちてしまう恐れがあるとみられている。

経済の発展は、社会発展の物質的基礎である。経済発展の不調や、指導方針の偏り（たとえば、量を重視しすぎたために質を軽視してしまい、生産を強調しすぎたために消費問題をなおざりにしてしまうなど）により、ソ連の社会発展、とくに住宅建設は、手ひどい影響を受けた。長い間、ソ連の食料品を含めて多くの消費物資は、供給が需要に応じきれなかった。また、

住民は住宅難に悩まされ、文化施設も立ちおくれており、人民の生活も労働条件も良いとは言えない。このため、民衆は社会の現状に対して、かなりの不満を持っている。社会的な問題は、人心を左右する直接のインパクトになる。このような状況をみて、ゴルバチョフは「社会問題への対応が国家的に緊要である」と指摘した。

国際面においても、ソ連は、数多くの挑戦に直面しており、緊急に有効な対策をとらなければならない。

アメリカがはじめた新たな軍拡競争は、近年ソ連が直面したもっとも重大な挑戦である。周知のとおり、レーガン大統領は第一期目にアメリカの経済と国力を回復させ、世界的戦略上のバランスをアメリカに有利な方向に転換させた。この基礎のうえにたって、第二期目にはいってからは、その勢いに乗じてソ連に迫るべく、アメリカの経済的技術的優勢をいかして、戦略防衛構想（ＳＤＩ）を中心とする新しい軍備競争を発動したのである。その根本的な目的の一つは、経済的にソ連を消耗させ、ソ連の経済力を回復させようとするゴルバチョフの努力を阻止し、両国の経済的技術的格差を拡大し、最終的には、米ソの戦略のバランスをやぶり、ソ連に対する軍事的な優勢を確立することにある。それと同時にソ連は、世界的な新しい科学技術革命の挑戦にも直面している。アメリカの戦略防衛構想、西ヨーロッパの「ユーレカ」計画、日本の科学技術立国政策などは、いずれも世界における新しい科学技術革命の所産である。これらの国々がすでに世界の新しい科学技術革命の最前線に立っていることは明らかである。もともと、先端技術においては、ソ連は西側のもっともすすんでいる国より少なくとも十年ぐらいは遅れている。しかも、今回の新しい科学技術革命への準備も立ちおくれ、スタートは遅かった。ゴルバチョフはこの問題の重大さと緊急性を認識しており、就任後、最初の経済政策として全国科学技術活動会議の開催に力を傾けた。その後まもなく、彼はある党中央の全体会議において、「科学技術革命の新しい発展により、党の経済戦略をきめなければならない」とふたたび強調した。

一方、社会主義諸国がおこなっている各種の経済改革も、ソ連の経済体制に対する挑戦である。すでに五十年代から東欧の社会主義諸国はあいついで経済改革をおこない、程度の差こそあれ、経済発展に積極的な効果を与えてきた。八十年代に入ってから、これらの国々は再び新しい改革運動をくり広げ、改革の広さと深さを追求した。中国は、農村改革の成功の上に、近年では、都市を重点とする改革を始めた。これらの国々の改革は、ソ連の経済モデルへの挑戦を意味するばかりではなく、社会主義諸国にたいするソ連経済の地位にも影響を及ぼしている。従来、これらの挑戦に対して、ソ連は黙殺するか、あるいは反対の態度を示しつづけた。しかし、ゴルバチョフは就任以来、これらの改革を積極的に評価し始めた。彼は、ソ連の経済体制の「根本的な改革」をおこなってはじめて、科学技術の進

歩をおしすすめ、ソ連の経済を再び活性化できると考え、ソ連は「外部の情勢を見ても経済の発展を速めなければならない」と判断したのである。ゴルバチョフは、また、「時代が提起した挑戦を、われわれは十分に徹底的に理解しなければならない」と強調した。

今日の世界において、米ソ競争の実質は、両国の軍事、科学技術、経済にわたる総合的国力の競い合いにある。社会経済の発展における国内のきびしい情勢と国際的な各種の挑戦に直面して、ゴルバチョフは、ソ連の社会的経済的発展を速められるかどうかは、ソ連の将来の国際的地位と歴史的運命にかかわる重大な問題であると認識した。彼が、クレムリンの指導者になって以来、ソ連の経済を再び活性化し、社会の発展を加速しようと決意したのは、そのためである。一九八五年四月のソ連共産党中央大会において、彼は、国家の社会経済の発展を速める戦略を正式に発表した。この考えは、その後くりかえし補充と修正を加えられ、第二十七回ソ連共産党代表大会において、「発展の加速化」が、これからのソ連の社会経済を発展させる長期的戦略方針と決められたのである。

二　新戦略の基本内容

ソ連の新しい戦略の中核は社会経済の発展速度を速めることである。これは、今世紀末までのソ連の社会経済発展の基本方針であって戦略目標、戦略の実施段階と戦略の手段という三つの基本内容からなっている。

ゴルバチョフは、第二十七回ソ連共産党代表大会における政治活動報告の中で、つぎのように指摘している。――「急速に生産を集約化し、品質と効率を高め、そうすることによって、全面的に発達した社会主義生産と結びついた経済組織の高度化と収益率の増大、すなわち経済メカニズムの円滑化と成熟を達成する。これこそわれわれの戦略路線である。ソ連の新しい戦略の基本目標は、今後の十五年間のうちに、すなわち今世紀の末までに、国民所得と工業生産高をそれぞれ倍増させ（年平均成長率は四・七％）、労働の生産性を二・三～二・五倍にし、国民所得のエネルギー消費量を四％、金属消費量を五％低め、数多くの社会問題をできるだけ早く解決し、人民の物質的文化的生活水準をたえず高めなければならない」。

この戦略目標を実現するために、新しい戦略は前半の五年間（一九八六―一九九〇年）と、後半の十年間（一九九一―二〇〇〇年）という二つの段階に分けられている。この計画によれば、前半の五年間の主な課題は、一連の調整と改革によって各種の生産部門間のバランスをよく取り、科学技術の進歩を速め、各方面の積極性を高め、経済に新しい活力を与え、経済成長率の下降傾向をとめる。これによって、後半の十年間により速いスピードで発展するための基礎を築きあげる。前半の五年間に、国民の所得を年平均四・一％、工業生産高を四・六％増

そうとしている。後半の十年間は経済の飛躍的な発展の段階である。この計画によれば、この段階において国民の所得を年平均五・一%、工業生産高を四・九%増すということである。

この新しい戦略目標を実現する主な施策にはつぎのような内容が含まれている。すなわち、経済の管理体制を改革することと、科学技術研究の速度を速めること、及び経済構造と基盤整備の方針を調整することである。

経済体制の改革は、以上の施策の中で鍵となるものである。今回の改革の基本方向は、国家と企業の関係を正しく処理し、集中的プランニングの管理効率を高めるという前提のもとで、財政と組織両面における企業の自主性を拡大することである。その主な方法は次の通りである。――上級機関の指令による指定目標と監督を減らし、企業を管理する機能を直接企業に与え、広範囲にわたる経済の責任制をおしすすめる。これによって企業をしだいに完全な独立採算制に転換させ、損益を自己で負担し、資金を自己で調達し、企業の主動性と責任感を高める。管理機関においては、行政の簡素化をおこない、責任を明らかにし、仕事の効率を高める。

また、国家計画委員会は、主に発展の速度や比率、バランスと投資についての基本政策などの重要な問題を解決し、参謀本部の役割を果すものとされる。各部門は長期計画の策定に力を入れ、もっとも重要な比率を確定し、統一した技術政策を実行し、最新の科学技術の成果を採用する。同様な機能をもつ機関に対しては、単一の専門の指導部のもとに統合し、所属する機構が違ってもそれを跨って管理する。たとえば、十一の機械製造工業部を一つの機械製造工業局に合併し、農業部門及び農業と関係のある五つの部門を解散して、国家農工委員会を作った。全ソビエト工業連合企業という中間の機関を解消して、行政部門と企業という二つのレベルしかない管理方法にあらためた。以上の合併と改組によって余剰人員十数万人をへらすことができる。

改革の中では、商品と貨幣の積極的な役割を強調し、主要には経済の法則にしたがった経済管理を要求している。軽工業は、商業の需要を生産計画の基礎とし、生産手段の供給においても、配分制度から卸売り制度への移行を試みる。また、いまの価格制度を改革し、価格をきめる場合、生産コストを考えるばかりではなく、商品の使用価値と需給関係を考慮に入れなければならないとする。それと同時に、限定価格と契約価格も広く利用する。

農業の面においては、レーニン時代のネップの思想によって改革の施策を決定するよう要求している。たとえば、計画ノルマ制度を広く実行し、ノルマをオーバーした製品に対してコルホーズとソホーズは自主的に処理する権利を持つ。一九八七年からは、コルホーズとソホーズは、生産計画の枠内の果物と野菜の三〇%をもその場で直接売買できるようになり、また、家族経営的な請け負いを含む各種の形式の請け負い制度などをお

しすすめている。そのほか、商業とサービス産業において、正当な個人経営が許される。以上のような経済体制の改革によって、活発かつ有効な経済管理体制を作るよう要求している。

科学技術の進歩を速める主な方法はつぎのようである。第一に、科学研究体制を改革し、科学研究と生産の一体化を促進する。国家科学技術委員会の役割を強化し、この機構によって科学技術進歩の主な方向を調整し、科学研究統合体と国家の科学技術情報活動を指導する。科学研究システムの組織機構を整理し、各部門の科学研究機構を生産連合企業と科学研究生産連合企業に合併する。基礎的研究から実用までの過程を短縮し、科学院の研究所と設計技術部門及び工業の実験企業からなる総合的な科学技術統合体を組織する。

第二に、新しい技術の開発を重視し、現代化された設備で国民経済の全体を改革する。技術集約的部門の発展を一段と加速し、半導体、コンピューター、ロボット、新素材、ソフトウェアシステム、バイオテクノロジー、廃棄物を出さない技術、省エネルギー技術、宇宙開発技術及び情報技術の全体に力を入れて研究し、修得することを強調している。古い企業の技術を根本的に改造して、生産の全体を機械化、自動化、コンピューター化、ロボット化していくことを計画している。

第三に、国際協力を広範囲におこない、世界科学技術革命の新しい成果を積極的に利用する。『コメコン科学技術総合綱領』に基づいて、東欧諸国との科学技術一体化をめざしている。かねてから西欧のユーレカ計画との協力の意向を示していたが、それぞれ西ドイツ、フランス、オストリアなどの国々と新しい科学技術協力協定を締結した。なお、宇宙開発とエネルギー問題の領域における西欧諸国との交流の希望を明らかにした。

次に、産業構造の調整についてはつぎのような点から始めようとしている。第一に、科学技術の進歩と国民経済の改革とに緊密に関係する機械製造業を急速に発展させる。とくに工作機械製造業、電子工業、小型電子機械工業、半導体、コンピューター、精密機器及び科学技術を促進する触媒としての情報工業の全てを大いに発展させる。このため、第十二次五カ年計画（一九八六―一九九〇年）では、機械製造業の投資を八〇％増し（国民経済の総投資計画を二三・六％増加）、機械製造業の製品の生産量を四三％増すことになっている。これは工業全体への投資の伸び率二五％を上まわる。

第二に、消費材工業の発展速度を速める。このため、今後十五年間における消費材工業発展のための特別の綱領を積極的に実行しようとしている。第十二次五カ年計画の間に消費材工業の成長率（二七％）を、ひきつづき生産材工業の成長率（二四・三％）より高くするように努力する。

第三に、国民経済の弱点である農業、燃料原材料工業と交通運輸工業を強化する。ひきつづき『食品要綱』を実施し、主として経営管理を円滑にし、集約的技術を進歩させることによって、無駄と損失を減少させ、効率を高め、農産物の生産量を増

す。燃料原材料の部門において、原子力発電の発展を重視し、十五年間で原子力発電量を四倍から六倍までひきあげて、二〇〇〇年までには一億ワットぐらいに達するよう計画している。もう一方では、節約も重視されている。第十二次五カ年計画の間に有機燃料を二～二・三億トンも節約し、必要な原材料の増産額はその七〇～八〇％が節約によってまかなわれるとしている。

基盤整備の方針と投資政策との実質的な改良は、四つの転換を実現できるか否かにかかっている。すなわち、留意事項の中心を量の指標から質の効果の指標に、中間成果から最終成果に、生産の基金を拡大することから生産基金を更新することに、燃料原材料の生産を増やすことからその使用を改良することに、それぞれ転換させることである。このため、企業をつくることを主とする古いモデルを放棄して、技術の改良を主とする新しい道をたどり、現有企業に対して技術改良のための投資比率を増やすものとされている。

ソ連当局は以上の諸措置を実施することによって、国民経済の全体が集約的経営の軌道に転換し、経済の質と効果が全面的に上がることを期待している。このようにして初めて、新しい戦略は、予定された基本目標を実現することができるのである。

三　新戦略の基本的特徴

ソ連共産党第二十七回代表大会で採択されたこの新しい戦略は、ソ連のこれまでの経済発展戦略の延長線上にあるもので、継承性と連続性があるが、それにもかかわらず、それなりの多くの新しい特徴も持っている。

指導方針に重大な変化が起きたことが、この新しい戦略の第一の特徴である。これはいくつかの重要問題に対する見解に表われている。たとえば、現在、ソ連がおかれている歴史的段階、生産関係と生産力、生産手段の所有形態、商品と貨幣の関係および市場メカニズムなどについての見方は、程度の差があるとはいえ、いずれも伝統的な観念をのり超えて、独特な見解を出した。ソ連がいまおかれている歴史的段階の問題については、二十年間で共産主義をきずきあげるというフルシチョフ時代の「左翼」日見和主義の観点を根本的に否定したばかりではなく、一九六七年にブレジネフが出した「ソ連はすでに発達した社会主義の国家になった」という論理をもきびしく批判した。

この問題について、ゴルバチョフは、アンドロポフの「起点論」（ソ連がいま発達した社会主義の最初の段階にあるという考え）を受け継いでおり、実際に「計画的かつ全面的に社会主義を補完し、発展させようとしている」とした。一九八六年十月、ゴルバチョフはさらに明確に、ソ連は「発展途上の社会主

義」であると規定した。生産力と生産関係の問題については、社会主義の条件のもとで生産関係は自生的に生産力の性質に適応できるという観点を鋭く批判し、つねに生産関係を健全化する客観的な必要性を強調した。生産手段の所有形態の問題については、長い間、全人民所有制にこだわっていた方法を変え、集団所有制を強化し、発展させることを重視し、これによって経済システムの多様化をおしすすめる。商品貨幣関係と市場メカニズムの問題についても、昔の根深い「偏見」を克服するかのように、その積極的な役割を発揮するよう主張している。

以上の指導思想の変化は、現在のソ連の指導者が社会経済の発展過程に存在する問題点及びその原因を明確に認識したことを反映している。ゴルバチョフは多年の間、ソ連の社会経済の発展において犯された誤りは、まず認識の誤りから起ったものだと見ている。彼は、伝統的な経済モデルは粗放的条件のもとでできたものであり、それはすでに集約的な方向に転換するときの「障害」となっている、とはっきりと指摘していた。彼はまた、「前任者がタイムリーにこの経済情勢の変化と社会生活の各領域においておこなうべき変革の必要性を十分に認識せず」「このため、数多くの経済と社会の困難が生じて、前進がさまたげられた」と批判したのである。

この新しい戦略の第二の特徴は、経済の効果を強調すると同時に成長率をいっそう重視するようになったことである。かって五十年代と六十年代には、ソ連は豊かな資源にたよった粗放経営で、一時的に急速な経済発展を勝ち取った。七十年代に入ると、国民経済が向っていた集約的な方向に管理体制が適応できなかっただけでなく、科学技術開発の困難のために、集約という方針は完全には貫かれなかった。その結果、質と効率を高められなかったばかりではなく、経済発展の速度までもしだいに通常必要とされる水準以下に降下してしまった。ゴルバチョフは、ソ連の経済を活性化するにはどうしても経済成長の速度と効果の両方に力を入れなければならないと考えた。この考えは新しい戦略に完全に表われている。新しい戦略が決めた基本目標には、速度の指標もあれば効果の指標もある。そして、前者は後者の基礎の上にできたのである。

いうまでもなくこの新しい戦略に規定された速度の指標は、比較的高いものである。これは経済の集約化及び質と効率の向上によってはじめて実現できると考えられる。ゴルバチョフはソ連共産党第二十七回代表大会の政治活動報告のなかで、速度と効果との関係をはっきりと説明した。彼はつぎのように言っている。――「われわれが理解している加速化というものは、まず経済発展の速度を高めることを指しているが、つきつめて言えば、本質的には発展の新しい質にある。要するに、科学技術の進歩や経済構造の改革、効率的な管理、労働の組織化と刺激の方式などの基礎の上に、力を尽して生産の集約化に努力を傾注することである」。

新しい戦略の第三の特徴は、総合性ということである。これ

までのソ連の経済発展戦略は、いつも経済の問題にだけこだわって見る傾向があり、社会関係や政治体制、イデオロギーなどの領域を無視したか、あるいは、まじめに考えてこなかった。このため経済目標の実現は、大なり小なり、後者に制約されていたのである。ゴルバチョフは、前任者たちの経験と教訓をまとめて吸収し、総合処理の方針をとって経済を発展させることを、政治体制の健全化及び積極的社会政策の実行に緊密に結びつけたのである。彼は、ソ連共産党第二十七回代表大会の政治活動報告においてつぎのように指摘している。――「『発展の加速化』の方針が経済領域だけの改革だと結論づけるのは間違いである。この方針はまた、積極的な社会政策を実行し、一貫して社会主義の公正な原則を確立することを目指している。加速化という戦略は、社会関係を健全化し、政治機構とイデオロギー関連の機関との活動様式・方法を更新し、社会主義の民主化を強め、惰性と停滞状態と保守主義を断固として克服することを要求している。要するに、社会の前進をさまたげるすべてのものを一掃しなければならない」。

関連資料を見てもわかるように、ソ連の政治制度健全化の方向は、民主制度を根づかせ、人民の自治を発展させ、真意表明を提唱し、公開性を拡大し、法制度を強化することである。企業においては、工場長単独責任制と選挙制度との結びつきという原則を貫ぬいている。社会政策においては、民衆の苦しみに関心を寄せ、民衆の生活と労働条件を改善しようと決意している。したがって、できるだけ短期間に、食料問題を根本的に解決し、高い質の食品とそれに必要なサービスを確保し、住宅と医療の条件などを改善しようとしている。イデオロギー面では、世論と宣伝活動の役割を強化するよう求めている。要するに、新戦略は総合的管理と全面的調整において、以前よりもすすんだものである。

ゴルバチョフがおこなっている経済改革は、これまでの改革と異なっている。ソ連では、五十年代以来、大規模な改革が四回ほどおこなわれた。それらは、一九六五年のそれを除くと、一回も「改革」と呼ばれたことがなく、ただ改組とか改善とか変革などのような言葉が使われただけであった。ゴルバチョフは明確に「改革」と言っているばかりではなく、また何回も「根本的で」「全面的な」改革をおこなうべきだと主張した。その後の演説で、「改革は革命に等しい」と言って、「今回の改革は真の革命である」と強調した。これまでの改革は、実際には、市場メカニズムと競争の問題にふれなかったばかりか、市場メカニズムと競争が役割を発揮すべきだという正しい意見を抑制しさえした。これに反してゴルバチョフは、商品貨幣関係と市場メカニズムが役割を積極的に発揮させなくてはならないと明言したのである。

改革のなかで、「ソモ」という機械製作工場などで実験された利潤による分益制と資金の自己調達などの方法を全国に推し広めたのも、企業間の競争を促進する意図が含まれている。改

革において、多くの面ではすでに伝統的な「立入禁止地区」が突破された。たとえば、商業とサービス産業では個人経営が許され、農業では家族経営的な請け負いなども推し広められた。ゴルバチョフが就任してからおこなわれた人員と機構の調整は、幅の広さにしても進展の速さにしても、幾人の前任者たちを大いに超えた。その他の社会主義諸国の経済改革に対しても、ゴルバチョフは、ソ連のこれまでの態度を改めて、肯定的に評価するばかりではなく、その中から自国に役に立つ有益な経験と教訓を吸収している。以上のことは、今回の改革を進めるうえで一定の役割を果すであろう。

このほか、新しい戦略には、もう一つの特徴がある。それは、外交活動とよりいっそう緊密に結びついていることである。外交活動を直接に「加速化戦略」に役立てるために、ゴルバチョフは外交活動に対して大規模な調整と改組をおこなった。一九八六年五月の外交活動会議の後、調整のテンポはいっそう早まった。ソ連が外交を調整する目的の一つは、新しい戦略を実現するために比較的有利な国際環境を作ることであり、それと同時に西側諸国からより多くの資金と先端技術を導入することである。

四　新戦略に対する展望

「加速化戦略」はいまなお綱領的な方針にすぎず、多くの問題を残している。とくに経済管理体制の改革には、まだ全体的な計画がない。ゴルバチョフには改革によって新しい戦略の実施を推し進める決意があるが、客観的には障害が相当大きい。彼は、一九八六年六月のソ連共産党中央委員会全体会議において、これを公に表明したのである。これからの事態の進展がかなり複雑であろうから、この新しい戦略については各方面の基本要因による初歩的な分析しかできない。

新しい戦略に規定された基本目標が実現できるかどうかは、前半の五年間が重要である。しかも、経済管理体制の改革は最も重要である。ゴルバチョフが一九八六年六月のソ連共産党中央委員会全体会議において指摘したように、第十二次五カ年計画は新しい戦略に「有効な役割」を果すであろう。社会経済の発展速度及び民衆の福祉の水準の向上は、この五年間に国民経済を根本的に改造し、科学技術の進歩を加速するのにどのような基礎をきずきあげられるかにかかっている。

客観的に見れば、いまの経済改革には有利な条件が少なからずある。ゴルバチョフ本人は年が若くて能力もある。しかも、彼は改革に積極的である。特別なことがなければ、年令からいっても、ゴルバチョフ政権は今世紀末までつづくであろう。このために、政策の一貫性をたもつことができる。彼は、就任して一年あまりの間、各レベルの機構人員に対して積極的な調整をおこない、改革派が圧倒的な優勢を占める陣容が形成されている。したがって、改革において、多少の過失と挫折があって

も、大きな揺り戻しがあることはないであろう。

さらに、今回の改革は時期が良い。具体的に言えば、ブレジネフ以後、ソ連では国家の指導者は二回変わっており、人民は社会経済の現状改革を切実に要求している。アンドロポフ在任中に、経済改革を実行するために大議論が繰り広げられ、また大規模な経済実験も始められた。その後、改革の開始は新しい五カ年計画の策定とソ連共産党第二十七回代表大会よりも早かったので、これは改革と新戦略を新しい党の綱領に書き込み、しかも新しい五カ年計画に組入れるのに有利であった。

実施の方法としては、この改革は二段階にわけてすすめられるようである。第一段階では、大規模な経済実験によって成功したと証明された新しい経営方法を推し広げ、同時にそれを改善し、新しい内容をくわえる。第二段階では、前段階のある程度の成果のうえに「根本的」改革をおこなう。またその他の社会主義諸国の改革も、回りみちをしないような経験と教訓をゴルバチョフの改革に与えられるであろう。

一方、現在の改革は、多くの抵抗と困難にも直面している。これは主に既得権益をもつ集団と個人に由来するものである。改革は権力と利益の再配分である。したがって、改革はかれらの破壊活動と反抗にあうに違いない。ブレジネフは二回も経済改革をおこなったが、いずれも中途半端に終った。そのもっとも重要な原因はこれである。ゴルバチョフは、この既得権益をもつ集団の多くの人々を各レベルの機構から排除したが、彼らはまだ相当な勢力をもっている。これは、ソ連共産党第二十七回代表大会における、それぞれ異った論調の発言から見てもわかるであろう。根の深い官僚主義と旧習を守って改めないような保守派も、改革における巨大な障害である。ある管理者たちは、行政命令の古い方法にこだわって、経済法則にしたがって経済を管理するのが下手である。またある人々は、政治の面では改革の必要性がわかるが、いかにして実現するかという問題となるとわからなくなる。また一部の人々は、改革の本質を理解せず、改革が成功できると信じない。

ゴルバチョフは、六月の全体会議（一九八六年）の演説で、「改革の過程において、多少の障害に直面した。ある指導者たちは、必死になって指導権を守ろうとしている。古い観念はなおわれわれの足をひっぱっている。惰性もなお盛んであるし、改革自身は進み難い」と指摘している。その後まもなく、彼はウラジオストックの表彰大会で、「いま、わが国の数多くの地区と部門では、改革は机上の空論であり、足踏み状態になっている」と指摘した。このほか、伝統的な観念や理論などがいまなお人々を縛りつけていて、これは改革の広さと深さを制約している。

ゴルバチョフの経済改革の有利な条件と不利な条件を総合的に分析すると、つぎのような結論を得ることができる。すなわち、改革はある程度の効果をおさめられるであろうが、予定通り目的に達するのは決して容易なことではないと思われる。

経済改革は、第一の段階では成果をおさめる可能性が高い。これは、科学技術の進歩と国民経済の改革に対する積極的な影響、及び科学技術と国民経済の改革自体がかちとるであろう成果が、第十二次五カ年計画の実現にテコ入れの役割を果すであろうからである。ソ連の指導者たちは、その他の各項目の施策の実施にとりかかり、ひきつづき各レベルの指導層と紀律を正すことに力を入れている。第十二次五カ年計画の中身を見てわかるように、その計画の指標は前半の五年間及び一九八五年の実際の結果と比べてもそれほど高くなく、この指標を達成するのはそう難しくないのである。一九八六年以来、ソ連の経済情勢は好転する傾向が見えた。一月から九月までの工業生産高は五・二％増え（年度の計画は四・三％）、五カ年計画にいい兆候をもたらして人々の闘志を刺激し、人心を安定させるのに積極的な役割を果した。以上の諸要素にもとづいてみると、意外なことが発生しないかぎり、第十二次五カ年計画が達成される可能性がかなり高いと推測される。

九十年代までに、ソ連の社会経済の発展の速度は、いまの五カ年計画より高まると思われる。しかし、新しい戦略が予定している通りの基本目標に達するのは、相当難しいであろう。これは、一方では、後期の十年間の成長指標がすこし高すぎるからである。たとえば、十年以内に国民の所得を年平均五・一％増やすというが、これは七十年代の四・九％より高い。困難のもう一つの原因は、その十年間において、ソ連は数多くの不利な要素に直面するだろうということである。不利な要素は主につぎのようなことだと思われる。

まず、経済体制の改革及び近い将来おこなわれる予定の政治体制の改革は、相当大きな政治的危険をおかさざるを得ない。その結果は、いまのところまだ予想しがたい。つぎに、東部地方を開発し、科学技術の進歩を加速させ、国民経済を改革することは、資金不足という問題によって制約されている。これは蓄積率を高めたり投資の方向を変えることによっては、完全には問題を解消することができない。一方、西側の国々から資金と技術を導入する努力は、各種の制限をうけるであろう。第三に、国内におけるエネルギー開発の条件は悪化する一方である。近年、国際市場の燃料原材料の価格は軟調で、とくに一九八六年の石油の国際価格は大幅に値下がりした。これは、主に、これら産品の輸出により外貨を獲得するソ連にとっては、手痛い打撃である。第四に、農業、交通運輸産業などの弱い部分が、長期間、国民経済の足をひっぱるという状況を短期間に変更するのは難しい。このほか、国際的には、アメリカはすでにソ連の新しい戦略の意図を看破しており、ありとあらゆる方法でこれをさまたげてソ連にやすむ隙さえ与えないであろう。世界的観点から見れば、今後十五年間における年経済成長率は、発達した資本主義国では約三％、発展途上国では五％、社会主義国では四％ぐらいであろうと思われる。ソ連もだいたい四％かあるいはもうすこし高い程度であろう。もし、各方面の

政策がうまく実施できれば、九十年代に国民所得の年成長率は五％近くになる可能性があると思われる。

訳者あとがき

この小論は、中国国際問題研究所機関誌『国際問題研究』（一九八七年第一期号）に掲載された、郭伝玲「蘇聯社会経済発展的新戦略」の邦語訳である。

ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長を先頭に推進されている「ペレストロイカ」（改革・再編）は、ただ経済面のみならず、政治体制、イデオロギー、社会関係、さらには外交戦略にまで及び、全面的、総合的なものになっている。わが国でも、こうした改革について関心がもたれ、すでに新聞やＴＶなどでしばしば報道されてきたが、それらは概して部分的、個別的であって、それらをとおしてペレストロイカの全体像をつかむことは必ずしも容易ではない。一方、中国においても経済改革を中心に政治改革等が進められており、われわれにとっては、中ソにおける改革の共通点や相異点を知ることにも興味がある。

このようなときに、郭論文を邦語訳・出版することは、次の点で意味があると考えた。第一に、郭論文は必ずしも十分ではないにしても、ソ連のペレストロイカの基本線に関する全体像を浮彫りにしているようにみえる。第二に、筆者が中国外務省の直属機関である中国国際問題研究所の研究員であって、その見解はある程度、中国の公式の立場を反映しているとみられるからである。ペレストロイカ問題を考えるうえで、有意義な資料と考える。

日本語訳にあたっては、谷川の監修のもとに郝暁卿（九州大学大学院法学研究科修士課程政治学専攻在学中、日本政府奨学生）が邦語訳作業をおこなった。また、本学部の石田正治助教授および平井一臣助手の援助を仰いだことも付記しておきたい。